

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1

上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 (06) 6452-6340

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）

【電話番号】 (03) 6271-7851

【事務連絡者氏名】 経理部 富士 善史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
大建工業株式会社本社大阪事務所
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）
大建工業株式会社東京事務所
（東京都千代田区外神田3丁目12番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	29,814	31,811	140,936
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△448	642	2,819
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△1,096	779	511
純資産額(百万円)	34,795	36,596	36,663
総資産額(百万円)	125,673	123,240	123,862
1株当たり純資産額(円)	247.02	258.98	260.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△8.58	6.11	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	25.1	26.8	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,981	1,123	3,141
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△864	716	△3,286
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,952	△320	1,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,953	12,459	10,935
従業員数(人)	3,407	3,214	3,255

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第95期第1四半期連結累計(会計)期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第94期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,214
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,167
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産形態をとらない製品が多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
ジャパン建材㈱	3,046	10.2	3,181	10.0

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費の下げ止まりは見られたものの、欧州の財政危機の影響により景気の先行きの不透明感が強まるなど、予断を許さない状況が続きました。

住宅業界におきましては、平成22年1～3月の新設住宅着工戸数が、18万6,486戸（前年同期比6.6%減）と回復は見られず、依然として厳しい環境となりました。また、4月の新設住宅着工戸数は17ヶ月ぶりに前年同月を上回りましたが、5月には再び前年同月を下回り、結果として平成22年4～5月の新設住宅着工戸数は12万6,479戸（前年同期比2.0%減）と引き続き低い水準で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築し、成長が見込まれる市場・分野を開拓するために、積極的な組織改編を行いました。リモデル市場につきましては、需要の掘り起こしとショールーム戦略の一端を担う組織として「販売促進部」を新設しました。産業資材市場につきましては、新規顧客の開拓と新たな製品用途を開発する組織として「新規開発事業部」を新設しました。海外市場につきましては、重点攻略エリアである東アジアにおいて、国内の販売ノウハウを活かした流通ネットワークの確立を担う組織として「東アジア営業部」を新設するとともに、海外事業の中心組織である「海外営業部」及び「MDF事業部」の拠点を、それぞれ東京からシンガポール及びマレーシアに移転し、地域に密着した事業戦略をとることで市場対応力を強化しました。

製品別では、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード、エコ台板）を拡販品目の中心とした販売戦略を展開し、5月に内装建材業界のエコ化推進と相互の強みを活用するため、パナソニック電工株式会社と生産・調達面での業務提携を締結しました。本提携により、同社への当社エコ素材（主にMDF）の供給によるエコ事業の拡大のほか、材料・部材の共同購買や相互OEM生産による生産効率の向上など、コスト競争力の強化を図ります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高318億11百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益5億68百万円（前年同期は営業損失4億89百万円）、経常利益6億42百万円（前年同期は経常損失4億48百万円）、四半期純利益7億79百万円（前年同期は四半期純損失10億96百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住空間事業

床材を中心とする内装材につきましては、事業構造改革の一環として、生産拠点を集約することにより、さらなる収益面の改善を進めました。製品面では、国産針葉樹合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板採用の床材「フォレスハード」や高機能WPC床材「エクオスロッツ」「エクオスマラー」など、環境配慮性や機能性に優れ、市場ニーズに対応した製品の拡販に努めました。

住機製品につきましては、受注品・特注品の納期短縮を進める一方、中核製品である内装建材RⅢシリーズ「銘木調タイプ」のラインナップを拡充することで市場対応力の強化を図りました。

営業面につきましては、TDY3社アライアンスで取り組む「グリーンリモデル診断」の認知促進を目的として、販売店や工務店を対象に「グリーンリモデル診断研修」を5月より開始し、リモデル需要の活性化を図りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高174億94百万円、経常利益7億23百万円となりました。

② エコ事業

当社コア事業であるエコ事業につきましては、MDFは新設住宅着工戸数が低水準で推移する中、国内市場でのシェア獲得と海外市場での新規需要の獲得を進めたことで前年同期を大きく上回る売上となり、インシュレーションボード、ダイライトにおいても前年同期を上回る売上となりました。しかしながら、ビル店舗市場の冷え込みの影響を受けたダイロートンの売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高101億32百万円、経常損失74百万円となりました。

③ エンジニアリング事業

マンション・ビル・店舗につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と展開エリアの拡大による新規需要の開拓に努めましたが、工事物件の減少により、受注の減少及び受注単価の低下を招き、損益が悪化しました。戸建住宅につきましては、リモデル需要の獲得を図りましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高20億95百万円、経常損失1億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益等により前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加し124億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億23百万円（前年同期は39億81百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億16百万円（前年同期は8億64百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億20百万円（前年同期は29億52百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億49百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を進め、ROAの向上を目指してまいります。当面の課題としましては、世界同時不況の影響により急激に縮小する需要環境への対応が優先課題であり、固定費の削減など企業体質の強化に注力することで厳しい経営環境下でも利益が出せる体質作りを進めてまいります。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 利益重視の効率経営を行う。
- ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。
- ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。
- ④ 積極的にM&Aに取り組む。
- ⑤ CSR経営を徹底する。
- ⑥ 人材開発・育成を行う。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であったエコテクノ(株) (国内子会社) の工場敷地購入計画は、計画どおり平成22年5月に取得いたしました。この取得は、これまで賃借していた土地を購入したものであり、生産能力に影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載しております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,396,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 127,247,000	127,247	同上
単元未満株式	普通株式 232,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	127,247	—

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	3,387,000	—	3,387,000	2.59
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	3,396,000	—	3,396,000	2.59

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,388,229株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	263	267	235
最低（円）	252	205	203

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,512	10,987
受取手形及び売掛金	27,024	28,025
商品及び製品	11,499	10,817
仕掛品	1,902	1,652
原材料及び貯蔵品	3,415	3,323
半成工事	1,022	850
繰延税金資産	1,268	1,024
その他	2,821	3,556
貸倒引当金	△129	△148
流動資産合計	61,338	60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 11,550	※1 11,665
機械装置及び運搬具（純額）	※1 12,062	※1 11,951
土地	15,859	15,505
建設仮勘定	271	700
その他（純額）	※1 1,789	※1 1,724
有形固定資産合計	41,533	41,548
無形固定資産		
のれん	1,161	1,182
その他	768	762
無形固定資産合計	1,929	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	9,698
前払年金費用	3,145	3,229
繰延税金資産	4,585	5,274
その他	2,941	2,900
貸倒引当金	△857	△865
投資その他の資産合計	18,402	20,236
固定資産合計	61,864	63,730
繰延資産	37	40
資産合計	123,240	123,862

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,573	15,187
短期借入金	15,115	14,266
1年内返済予定の長期借入金	5,322	4,903
未払金	20,128	21,030
未払法人税等	277	794
賞与引当金	957	1,552
事業構造改善引当金	101	111
事務所移転損失引当金	62	75
その他	4,653	3,445
流動負債合計	62,192	61,366
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,696	14,842
繰延税金負債	1,518	1,510
製品保証引当金	95	137
退職給付引当金	3,005	3,163
環境対策引当金	161	161
負ののれん	125	128
その他	847	889
固定負債合計	24,450	25,832
負債合計	86,643	87,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,478	9,018
自己株式	△730	△730
株主資本合計	33,748	33,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△645	125
繰延ヘッジ損益	8	△9
為替換算調整勘定	△95	△191
評価・換算差額等合計	△732	△75
少数株主持分	3,579	3,449
純資産合計	36,596	36,663
負債純資産合計	123,240	123,862

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,814	31,811
売上原価	21,935	22,908
売上総利益	7,879	8,903
販売費及び一般管理費	※1 8,368	※1 8,335
営業利益又は営業損失(△)	△489	568
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	107	116
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	13	11
その他	156	194
営業外収益合計	292	332
営業外費用		
支払利息	162	159
売上債権売却損	35	29
その他	53	68
営業外費用合計	251	257
経常利益又は経常損失(△)	△448	642
特別利益		
固定資産売却益	—	1,231
国庫補助金	47	—
貸倒引当金戻入額	9	22
事業構造改善引当金戻入額	10	—
その他	2	—
特別利益合計	69	1,253
特別損失		
固定資産除却損	30	18
固定資産圧縮損	47	—
投資有価証券評価損	19	180
貸倒引当金繰入額	249	—
製品保証引当金繰入額	525	—
債務保証損失引当金繰入額	90	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	—	2
特別損失合計	961	212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340	1,684
法人税、住民税及び事業税	107	274
法人税等調整額	△344	596
法人税等合計	△236	871
少数株主損益調整前四半期純利益	—	812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,096	779

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340	1,684
減価償却費	965	939
固定資産除却損	30	18
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,231
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	19	180
のれん償却額	31	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	202	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△544	△595
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△512	△9
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△12
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	90	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	504	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	△73
受取利息及び受取配当金	△119	△122
支払利息	162	159
為替差損益(△は益)	△59	△32
持分法による投資損益(△は益)	△13	△11
売上債権の増減額(△は増加)	1,263	1,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,972	△1,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,519	△624
未払費用の増減額(△は減少)	1,233	1,335
その他	2,358	212
小計	△3,159	2,000
利息及び配当金の受取額	122	122
利息の支払額	△98	△98
法人税等の支払額	△846	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△14	△0
有形固定資産の取得による支出	△794	△879
有形固定資産の売却による収入	2	1,424
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	7	377
その他	△64	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	716

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,883	725
長期借入れによる収入	500	400
長期借入金の返済による支出	△95	△1,119
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△319	△318
少数株主への配当金の支払額	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,952	△320
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,782	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	9,730	10,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,953	※1 12,459

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>たな卸資産の実地棚卸の省略</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,440 百万円 2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 15 百万円 3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,494 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,926 百万円 2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 19 百万円 3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,533 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 運賃保管料 2,489 百万円 貸倒引当金繰入額 25 給料手当 1,940 賞与引当金繰入額 504 退職給付費用 416	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 運賃保管料 2,613 百万円 貸倒引当金繰入額 2 給料手当 1,919 賞与引当金繰入額 624 退職給付費用 383

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 8,007 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △54 現金及び現金同等物 7,953	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 12,512 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △53 現金及び現金同等物 12,459

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,875千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,388千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	住宅・建設資材関連事業 (百万円)	住宅・建設工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,850	1,964	29,814	—	29,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	231	417	(417)	—
計	28,036	2,195	30,232	(417)	29,814
営業損失(△)	△383	△105	△489	—	△489

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

前第1四半期連結累計期間

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リモデル工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,494	10,132	2,095	29,722	2,089	31,811	—	31,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	601	304	930	916	1,846	△1,846	—
計	17,519	10,733	2,399	30,653	3,005	33,658	△1,846	31,811
セグメント利益 (経常利益)	723	△74	△126	522	120	642	—	642

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	258.98円	1株当たり純資産額	260.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8.58円	1株当たり四半期純利益金額	6.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,096	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,096	779
期中平均株式数(千株)	127,789	127,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

大建工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 茂雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。